

平成27年10月8日

高山市長 國島 芳明 様

高山市議会総務厚生委員会 委員長 藤江 久子

高山市議会文教産業委員会 委員長 木本 新一

高山市人口ビジョン（素案）及び高山市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）

に対する意見書

去る9月15日に開催した総務厚生委員会文教産業委員会連合委員会における協議内容を踏まえ、別紙のとおり意見書を提出する。

高山市人口ビジョン（素案）及び高山市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案） に対する意見書

高山市人口ビジョン（素案）及び高山市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）は、まち・ひと・しごと創生法第10条の規定に基づき策定されたものである。

高山市人口ビジョン（素案）（以下「人口ビジョン」という）においては、平成52（2040）年の本市の人口を69,437人と予測したうえで、本市が今後も持続可能な都市として存続していくためには、「人口減少に歯止めをかける」とともに、「人口減少社会に対応できる」地域をつくりあげて行かなければならないとしている。

また、高山市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）（以下「総合戦略」という）においては、高山市人口ビジョンにおける分析・将来展望を踏まえ、「飛騨高山にひとを呼び込む」、「飛騨高山のモノを売り込む」、「住みやすく働きやすい飛騨高山をつくる」を基本目標に今後5年間において取り組む基本施策や具体的施策を定めている。

高山市議会は、今後の市政運営において人口減少等への対応は大きな課題であるとの認識のもと、理事者に対し、「第八次総合計画に対する政策提言書」において、その対応を求め、総合計画の議決に係る協議・審査の過程において、その議論を深めてきたところである。

残念ながら、今回示された人口ビジョン及び総合戦略においては、そうした議論等が活かされていないと感じざるを得ない。

本意見書は、去る9月15日に開催した総務厚生委員会文教産業委員会連合委員会における協議内容を踏まえ、取りまとめたものである。

理事者におかれては、本意見書の内容を十分に踏まえ、人口ビジョン及び総合戦略の策定にあたられたい。

なお、総合戦略に対しては、議会として、総合戦略のPDCAサイクルの各段階において、理事者と十分に議論するなかで、その推進を図っていくこととしている旨、申し添えておく。

意見 1 地方創生に本気で取り組む姿勢を示すべき

今回の総合戦略の位置づけは、「第八次総合計画を構成する主な関連計画の一つ」、「第八次総合計画に掲げる施策の中から「人口減少」等をキーワードに再整備したもの」等の説明があった。

記載されている内容は、国から示された策定指針に沿ったものとはなっているようであるが、第八次総合計画に盛り込んだ内容を焼き直したようなものとの感はぬぐえない。

委員会における協議においても、「この総合戦略において、何を課題として捉え、何をしたいのか、見えてこない」、「地方創生に対する熱意や意気込み、本気度が伝わってこない」という論点からの質疑が多く出された。

「地方創生に本気で取り組む」という強い姿勢を期待する。

意見 2 明確な将来ビジョンを掲げるべき

人口ビジョンにおける分析結果等にもみられるように、人口減少等による影響や課題は、地域経済の縮小、行財政運営の悪化、地域コミュニティの衰退など、多岐にわたることが懸念される。

こうした影響や課題の解決に向けては、人口減少化における本市の「あるべき姿」とその実現に向けた「中長期的な指針」、いわゆる将来ビジョンを掲げ、それを行政はもとより、市民・民間（産業界・行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア）が共有するなかで、互いにその役割を果たし、一体となって取り組むことが不可欠である。

総合戦略において、誰もが共有できる明確な将来ビジョンを掲げるとともに、行政・市民・民間が果たすべき役割を明記されたい。

意見3 インパクトのある目玉施策を位置づけるべき

市は、これまでも人口減少等への対応として、さまざまな施策を展開してきた。

しかしながら、現実問題として、なかなかその成果が見えてこないのも事実である。

協議の中で、「今後、総合戦略に記載されている施策を深化させていく」との発言があったが、地方創生において求められているのは、新たな発想と先駆性である。

総花的な施策の羅列ではなく、将来ビジョンを見据え、「今後5年間はこれを柱に取り組む」という施策展開を図るとともに、より高いレベルの子育て支援・高山らしい産業構造の構築・魅力的なライフスタイルの提案等、インパクトのある思い切った目玉施策を総合戦略に位置づけられたい。